

【事務事業評価】平成30年度実施事業の評価・検証結果

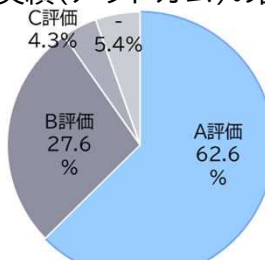
1 今年度の実施概要

- 平成30年度に実施した評価対象事業(257事業)について、担当部局による内部評価を行い、その結果を県HPに公表(4月~7月)。
〔評価対象事業を前年度の18事業から257事業に拡充して実施〕
- 内部評価に対する県民意見募集(7月~9月)、及び行革委員会における外部評価(17事業)を実施(8月~12月)。
- 評価・検証の結果は、部局マネジメントによりR2当初予算編成に反映。



2 内部評価(担当部局による評価・検証)結果

○成果実績(アウトカム)の評価内訳



○活動実績(アウトプット)の評価内訳



○上記2項目以外の項目の評価内訳



評価項目(全12項目)		A評価 事業数(割合)	B評価 事業数(割合)	C評価 事業数(割合)	—(該当しない) 事業数(割合)	計
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	253 (98.4%)	3 (1.2%)	0 (0%)	1 (0.4%)	257
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	253 (98.4%)	3 (1.2%)	0 (0%)	1 (0.4%)	257
	目標水準は妥当か。	239 (93%)	15 (5.8%)	2 (0.8%)	1 (0.4%)	257
	期待する成果が得られたか(アウトカム)。	161 (62.6%)	71 (27.6%)	11 (4.3%)	14 (5.4%)	257
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	167 (65%)	8 (3.1%)	0 (0%)	82 (31.9%)	257
	活動実績は見込みに見合ったものであるか(アウトプット)。	181 (70.4%)	50 (19.5%)	23 (8.9%)	3 (1.2%)	257
事業内容の妥当性	支出先の選定は妥当か。	255 (99.2%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (0.8%)	257
	受益者との負担関係は妥当であるか。	252 (98.1%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (1.9%)	257
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	255 (99.2%)	1 (0.4%)	0 (0%)	1 (0.4%)	257
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	254 (98.8%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (1.2%)	257
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	247 (96.1%)	4 (1.6%)	0 (0%)	6 (2.3%)	257
	役割分担の妥当性	252 (98.1%)	1 (0.4%)	0 (0%)	4 (1.6%)	257

【評価基準】A: 目標を上回って達成。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
 B: 目標を概ね達成。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。
 C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。 -: 該当しない

3 外部評価の概要

(1) 県民意見募集

募集期間: 令和元年7月31日から令和元年9月30日(2か月)

提出された意見の数: 4件(総務部(1件)、商工労働部(2件)、事業評価全体(1件))

⇒ 意見の概要と意見に対する県の考え方を県HPにて公表(R1.11.13)

第1回行革委員会の様子(WEB会議で実施)



(2) 行革委員会の外部評価

行政支出点検・行政改革推進委員会において、3回にわたり外部評価を実施。

対象事業: 平成30年度当初予算「県政運営基盤強化特別枠」活用事業17事業

《外部評価での主な意見》

- 事業内容と「成果指標※」の因果関係が不明なものがある。計画段階で予め定める成果指標の役割は重要であるため、基本計画に定めた目標(KPI等)も大切だが、それぞれの事業を評価しやすい(事業の効果が反映されやすい)成果指標を設定すべき。
- 目標を達成していなくとも「A」や「B」の評価とするのは甘いのではないか。「C」評価とすべきときは臆せず「C」を付けた上で、事業の見直し(アクション)を検討すべき。指標は一つに限る必要はなく、複数の指標を組み合わせて適切に評価してほしい。
- 行革委員会で行った評価・検証の内容については、できるだけ次年度の事業に反映させてほしい。

※ 事業目的の達成度合いを測るために事業ごと設定する定量的な指標(施設の利用者数など)

4 対応

- 令和2年度においては、適切な成果指標の設定を進めるとともに、評価基準等の見直しを図った上で評価・検証を実施し、その結果を事務事業の見直し・改善につなげていく。
- 外部評価対象事業の成果検証及び見直し・改善について、継続してフォローアップしていく。

5 外部評価事業(17事業)の主な令和2年度当初予算における見直し状況

	事業数	実施回	部局	事業名	H30 当初予算額	事業概要(H30年度)	R2 当初予算額	見直し区分	主な見直し内容(R2当初予算)
見直し (一部廃止)	4	第1回	総務部	「やまがたの誇り」戦略広報推進事業費	20,817	・情報発信力強化のためのPDCAサイクル構築 ・総合情報発信事業 ・県外・海外へ向けた情報発信事業	9,854	見直し (一部廃止)	冊子の在庫状況等を踏まえ、総合情報誌「真山形」の増刷をしないこととし、改訂版の発行を見据え、本県の魅力を伝える写真を収集する事業を実施
見直し (成果指標)	2	第2回	子育て推進部	低年齢児受入加速化事業費	44,528	・届出保育施設の認可化移行促進 ・認可施設等の低年齢児受入れ枠拡大 ・企業主導型保育施設の整備促進	57,386	見直し (一部廃止)	国の補助制度の休止を踏まえ、企業主導型保育施設の開設初期の運営費支援事業の廃止(R1当初予算額:124,372千円)
拡充	5		商工労働部	人手不足対策推進事業費	34,810	・働き方マッチング、高校生の地域産業理解促進、業務改善奨励金 ・IoT等活用モデル構築、ロボットシステムインテグレーション育成	63,255	拡充	高校生と地元企業経営者等との交流会等事業について、村山・庄内地域の私立高校を実施校に追加
継続	6		観光文化スポーツ部	新潟・庄内DC誘客推進事業費	84,800	・新潟県・庄内エリアDCの推進 ・庄内地域の交流人口拡大、DC開催を契機とした誘客効果の県内全域への拡大	30,285	見直し (成果指標)	成果指標を「平均宿泊数」から「宿泊者数(10月～12月)」に見直し ※10月～12月はDC期間
計	17	第3回	農林水産部	やまがたスマート農業普及推進事業費	9,673	・ICTを活用した新技術の実証による、少ない労力で高い生産性が期待できる「スマート農業」の普及推進	88,223	拡充	ドローンによる生育診断や可変施肥機械による栽培管理等、水稻のスマート農業技術の現地実証を実施
			教育庁	教職員働き方改革推進事業費	59,995	・スクール・サポート・スタッフの配置 ・部活動指導員の配置	115,321	拡充	スクールサポートスタッフ、部活動指導員の増員

(参考)部局ごとのアウトカム・アウトプットの評価状況

評価項目	期待する成果が得られたか(アウトカム)					活動実績は見込みに見合ったものであるか(アウトプット)				
	A評価	B評価	C評価	—	計	A評価	B評価	C評価	—	計
部局	事業数(割合)	事業数(割合)	事業数(割合)	事業数(割合)	計	事業数(割合)	事業数(割合)	事業数(割合)	事業数(割合)	計
総務部	2 (66.7%)	1 (33.3%)			3	1 (33.3%)	2 (66.7%)			3
企画振興部	8 (66.7%)	4 (33.3%)			12	7 (58.3%)	5 (41.7%)			12
防災くらし安心部	4 (57.1%)	3 (42.9%)			7	4 (57.1%)	3 (42.9%)			7
環境エネルギー部	14 (73.7%)	2 (10.5%)	3 (15.8%)		19	12 (63.2%)	7 (36.8%)			19
子育て推進部	14 (73.7%)	2 (10.5%)	2 (10.5%)	1 (5.3%)	19	8 (42.1%)	10 (52.6%)	1 (5.3%)		19
健康福祉部	19 (59.4%)	11 (34.4%)	2 (6.3%)		32	24 (75%)	6 (18.8%)	2 (6.3%)		32
商工労働部	35 (77.8%)	7 (15.6%)	2 (4.4%)	1 (2.2%)	45	30 (66.7%)	8 (17.8%)	2 (4.4%)	5 (11.1%)	45
観光文化スポーツ部	24 (75%)	7 (21.9%)	1 (3.1%)		32	19 (59.4%)	10 (31.3%)	2 (6.3%)	1 (3.1%)	32
農林水産部	31 (64.6%)	6 (12.5%)	11 (22.9%)		48	33 (68.8%)	12 (25%)	3 (6.3%)		48
県土整備部	11 (61.1%)	5 (27.8%)	2 (11.1%)		18	12 (66.7%)	6 (33.3%)			18
教育庁	17 (85%)	2 (10%)		1 (5%)	20	9 (45%)	2 (10%)	1 (5%)	8 (40%)	20
警察本部	2 (100%)				2	2 (100%)				2
総計	181 (70.4%)	50 (19.5%)	23 (8.9%)	3 (1.2%)	257	161 (62.6%)	71 (27.6%)	11 (4.3%)	14 (5.4%)	257

平成 30 年度事業の行革委員会での外部評価結果一覧

事業名	事業概要 (H30)	県行政支出点検・行政改革推進委員会 評価・検証	部局回答	R2 当初予算の内容 (見直しの内容)
<p>「やまがたの誇り」戦略広報推進事業費</p> <p>【総務部】</p> <p>20,817 千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信力強化のための PDCA サイクル構築 ・総合情報発信事業 ・県外・海外へ向けた情報発信事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏等のメディアとの関係づくりにより、本県のニュースを他県やキー局で取り上げてもらえるよう取り組んでいただきたい。 ・県の情報を国内、海外に配信した取り組みについては、アクセス数等による評価を細やかに行うべき。 ・「真 山形」の作成部数を評価指標としているが、配布部数についてはどの程度になっているか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各メディアの支局支社等に直接届くような方法も探りながら取り組んでいきたい。 ・配信の仕組みについては、業者から広告換算値などの情報を提供いただき、今後の評価検証に繋げていきたい。 ・約 6,500 部を配布済みであり、ニーズを踏まえながら、今後の作成につなげたい。 	<p>【予算額】 9,854 千円</p> <p>【見直しの内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県の情報を国内、海外に配信する取組みについては、引き続き実施。 ・実施にあたっては、PR会社等を活用した、首都圏等のメディアとの関係づくりや掲載状況の確認等による評価検証、次年度の情報発信に向けた改善策等の助言などを盛り込み、事業を強化。 ・「真 山形」は、配付状況等から、R2は発行しない予定。 ・なお、構築中の次期ホームページへの活用や「真 山形」改訂版の発行を見据え、本県の魅力を伝える写真を収集する事業を継続実施。
<p>県・市町村連携加速事業費</p> <p>【企画振興部】</p> <p>21,246 千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・買い物支援推進事業 ・山形らしい移住促進策の一体的展開 ・飛島振興重点プロジェクト推進事業 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・買い物支援については、市町村が主体的に取り組むものであると思うが、うまく進むように支援してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・御意見を踏まえて取り組みたい。 	<p>【予算額】 11,101 千円</p> <p>【見直しの内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民等による地域の実情に応じた「買い物支援」の取組みについて、引き続き、市町村と連携しながら支援

事業名	事業概要 (H30)	県行政支出点検・行政改革推進委員会 評価・検証	部局回答	R2当初予算の内容 (見直しの内容)
ICTイノベーション創出事業費 (ICT 実践人材育成事業) 【企画振興部】 9,400 千円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の各産業で ICT イノベーションを創出するための、実践人材育成講座の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受講者の満足度は高いとのことだが、県が期待する人材は集まったのか。受講者が県外に出ていかないよう押さえてほしい。 ・ 目的を達成する方法としては、教育のほかに、技術を持った新卒者に県内就職を斡旋することや、県外から県内への転職を斡旋することも考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講座には、ものづくりや農業など様々な現場で実際に実務を担当されている方に受講していただいた。 ・ また、ICT の利活用促進は重要な政策課題と位置付けており、人材の誘致についても、総合計画策定の中で詳細を詰めていきたい。 	【予算額】 7,550 千円 【見直しの内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 講座受講者の受講後の状況や課題の把握、関係部署との連携等によるフォローをしながら、県内で活躍できる人材の育成に向けて、引き続き事業を実施。 ・ 目標指標の設定や人材の誘致に関しては、第4次山形県総合発展計画 実施計画策定において検討・整理
エネルギー地産地消モデル推進事業費 【環境エネルギー部】 21,301 千円	<ul style="list-style-type: none"> ・ エネルギー地産地消モデル推進事業 ・ 再生可能エネルギー街路灯整備補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 初年度は連携構築に時間がかかったとのことだが、今年度は成果指標の需要家の規模について達成するよう頑張っていたきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 御意見を踏まえて取り組みたい。 	【予算額】 13,793 千円 【見直しの内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・ エネルギー地産地消モデル推進事業 2つの県内モデル地区のうち、先行の1地区については、需要家に対する HEMS 機器等の導入支援を R1 で終了。後行の1地区については、需要家確保のため、R2 も導入支援を継続的に実施。 ・ 再生可能エネルギー街路灯整備補助 3市町(5地区)で補助事業活用の検討が行われたが、事業の実施段階に至らなかったことから、R1 限りで事業廃止。

事業名	事業概要 (H30)	県行政支出点検・行政改革推進委員会 評価・検証	部局回答	R2当初予算の内容 (見直しの内容)
低年齢児受入加速化事業費 【子育て推進部】 44,528 千円	<ul style="list-style-type: none"> 届出保育施設の認可化移行促進 認可施設等の低年齢児受入れ枠拡大 企業主導型保育施設の整備促進 	<ul style="list-style-type: none"> 「期待する成果が得られたか」の項目については、目標を概ね達成とか、概ね期待通りの成果の場合に「B」とすべきであり、評価水準に達成していないにも関わらず「B」評価とするのは甘いのではないか。 企業主導型保育施設の整備促進についても目標設定を行ってはどうか。 保育施設への補助は、所在市町村の待機児童数の減少に効果はあったか。 	<ul style="list-style-type: none"> 成果の評価については、待機児童が発生したかしないかで評価を行うと二者択一となってしまいが、待機児童数は前年度より改善していることから、B評価とした。 企業主導型保育施設は事前に整備計画を把握することが困難なため目標設定は難しい。 施設整備を行ったものの、保育士を確保できずに待機児童が発生したケースもある。 	<p>【予算額】 57,386 千円</p> <p>【見直しの内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 成果目標達成に向けて、低年齢児受入れ枠拡大に向けた整備に対し、引続き県の上乗せ助成を実施(待機児童が発生した市町村の整備に対し助成) 届出保育施設の認可化移行促進は、予定の事業者がないため実施なし 企業主導型保育施設の整備促進について、県助成を受ける前提である国の助成制度の再開の見通しが立っていないため事業を廃止 別事業により保育士の確保をあわせて行い、成果目標の達成に向けて引き続き事業を実施
介護離職ゼロ対策事業費 【健康福祉部】 8,130 千円	<ul style="list-style-type: none"> 経営者向けの介護離職防止セミナーや企業内研修による普及啓発 介護休業代替職員の雇用に対する支援 	<ul style="list-style-type: none"> 周りに介護離職せざるを得ない人が出ているので制度の周知をお願いしたい。 今年度の支援実績はどうか。1年単位でPDCAを回すだけでなく、3か月、6か月経過したときのチェックも必要に応じて行っていただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 今年度は商工会議所など関係団体の協力を得て、範囲を広げて周知に取り組んでいる。 今年度は制度内容を精査して9月から募集を行っており、実績はまだない。 	<p>【予算額】 2,118 千円</p> <p>(事業内容の見直しに伴い、事業名を「仕事と介護の両立応援事業費」に変更)</p> <p>【見直しの内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 制度に対する理解を高めるため、介護保険制度と介護休業制度を効果的に組み合わせ、仕事と介護を両立する手法等について分かりやすく解説した動画を新たに制作し、県内企業等へのPRを実施。 介護休業代替職員の雇用に対する補助事業については、対象業種を拡大して募集したものの、実績がないため事業を廃止。

事業名	事業概要 (H30)	県行政支出点検・行政改革推進委員会 評価・検証	部局回答	R2当初予算の内容 (見直しの内容)
バリアフリー加速 化プロジェクト事 業費 【健康福祉部】 27,645 千円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 観光施設等のトイレのバリアフリー化支援 ・ ヘルプマークの周知・浸透 ・ 県内のバリアフリー情報サイトの新設 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ヘルプマークは対象の方が分かっているのであれば一斉に配布してはどうか。 ・ 目標と実績が乖離しているのでヘルプマークについて、小中学校の授業などで扱ってもらおうと認知が広がるのではないか。 ・ 協賛企業にもメリットがある仕組みにしてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 他県では無料配布したものを転売するケースもあるので、必要な方への配布としている。 ・ 御意見を踏まえて、周知活動に取り組んでいく。 	<p>【予算額】 2,058 千円 (ヘルプマーク関係経費)</p> <p>【見直しの内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 観光施設等のトイレのバリアフリー化支援については、R元年度から対象を民間観光施設に限定しているため、健康福祉部としての事業は終了し、R2年度から観光文化スポーツ部において同様の支援を実施。 ・ ヘルプマークの周知・浸透については、R元年度から認定を開始したヘルプマークパートナーシップ企業と連携、企業イメージの向上を図りながら周知活動を強化。なお、R2年度から「障がいのある人もない人も共生する社会づくり事業費」に事業をし、関係経費 2,058 千円を計上。 ・ 県内のバリアフリー情報サイトの新設については、サイト構築に係る支援であったため、H30 年度限りで事業を廃止。

事業名	事業概要 (H30)	県行政支出点検・行政改革推進委員会 評価・検証	部局回答	R2当初予算の内容 (見直しの内容)
<p>人手不足対策推進事業費 【商工労働部】 34,810 千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> 働き方マッチング、高校生の地域産業理解促進、業務改善奨励金 IoT等活用モデル構築、ロボットシステムインテグレート育成 	<ul style="list-style-type: none"> 業務改善奨励金について、制度の周知と申請手続の簡素化を進めてほしい。 成果指標の実績値が未発表とのことだが、どう成果を判断しているか。 進学校の高校生に県内企業の情報を周知することは重要であり、継続して取り組んでほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> 小規模事業者は人員体制やノウハウが不足しており受給体制づくりが困難なため、今年度は、所得改善アドバイザーを配置し、きめ細やかに支援している。 成果指標の平成 30 年度の実績値の発表は来年となるため、活動実績で評価している。 	<p>令和元年度から他事業も加え「人材確保・生産性向上推進事業費」として実施</p> <p>【予算額】 63,255 千円</p> <p>【見直しの内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、所得改善アドバイザーを配置し、きめ細かに支援していく。 高校生と地元起業経営者等との交流会等事業について、協議会の下に設置している部会等での意見・要望も踏まえ、多くの進学予定者を抱える村山・庄内地域の私立高校を実施校に追加。 令和元年度から、置賜地域に地域の企業と学校及び行政・関係機関のパイプ役として「若者人材確保推進員」を配置し、高校生等に対する地域企業の情報発信不足の解消のためのフォローを実施。
<p>若者創業応援プロジェクト事業費 【商工労働部】 12,886 千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> 若者創業者育成キャンプの実施 若者創業育成インターンの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 事業期間は何年間を想定しているか。年度単位のPDCAだけではなく、内容に応じて短い期間でもPDCAを回してほしい。 キャンプ・インターンの参加者115名に対して、実際に創業につながったのは何件か。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業期間の目安としては3年。若者創業は成果が見えやすいので、早めにフォローアップをしていく。 3名が創業に至っている。関係機関と情報共有を行ってフォローアップしていく。 	<p>【予算額】 13,863 千円</p> <p>【見直しの内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度から、中高生の創業に対する興味を喚起するため、グループワークによるビジネスプラン作成支援等を行う事業を新たに実施。 令和2年度からは、起業家の創出・育成等のため、NPO 法人が行う特定の事業に参加する県内企業への補助を新たに実施。 事業の最終年度として、成果目標の達成に向けて、引き続き事業を実施。

事業名	事業概要 (H30)	県行政支出点検・行政改革推進委員会 評価・検証	部局回答	R2当初予算の内容 (見直しの内容)
<p>県産品を世界へ！若手経営者海外展開推進事業費</p> <p>【商工労働部】 16,748 千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の若手経営者向けのセミナー開催や渡航費助成等による海外プロモーションへの支援 ・越境 EC 支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・全体に関わることだが、C評価を付けるべきときは臆せずCを付けて、その反省を受けて次のアクションを検討した方が、前進できるのではないか。 ・海外展開は躊躇しがちだが、攻めの姿勢で臨むべきと思うので、継続して支援していただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自ら設定した目標に達していないので、県内企業に対する本事業の周知を図り、海外プロモーションや越境 EC 等に取り組む県内企業の掘り起こしに努めたい。 ・小規模事業者が海外展開に取り組むのは難しい面があるが、本事業を通じて海外展開につながるよう実施方法等を見直していく。 	<p>【予算額】 9,964 千円</p> <p>【見直しの内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業に係る県内企業への周知について、県内企業との接点が多い庁内関係課や関係機関の協力を得ながら実施する。 ・越境 EC について、より多くの県内企業による取組みを喚起するため、越境 EC 事業者のバイヤーを招へいし県内での商談会を実施する。
<p>新潟・庄内 DC 誘客推進事業費</p> <p>【観光文化スポーツ部】 84,800 千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟県・庄内エリア DC の推進 ・庄内地域の交流人口拡大、DC 開催を契機とした誘客効果の県内全域への拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・この事業の成果指標として、平均宿泊数は有効な指標となっているか。また、活動指標の観光者数の集計の正確性はどうか。 ・全体に関わることだが、事業内容と活動指標・成果指標の因果関係が不明のものがある。それぞれの事業を評価しやすい指標とするべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊を伴う観光客の経済波及効果は大きく、その点に重きをおいて設定している。集計の正確性については、主な観光地の観光者数は全て集計しているが、より精度の高い統計となるように努めていきたい。 ・指標は「おもてなし山形県観光計画」に位置付けられているものだが、今年度、「第2次おもてなし山形県観光計画」の策定にあたり、どのような指標がよいか議論したい。 	<p>【予算額】 30,285 千円</p> <p>【見直しの内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果指標を「宿泊者数(10月～12月)」と見直し、新たな成果目標の達成に向けて引き続き事業を実施。

事業名	事業概要 (H30)	県行政支出点検・行政改革推進委員会 評価・検証	部局回答	R2当初予算の内容 (見直しの内容)
<p>地域農業を支える元気な中小稲作農家支援事業費</p> <p>【農林水産部】</p> <p>15,121 千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小稲作農家による付加価値の高い農業経営の実現に向けた取組みに対するオーダーメイド型支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 30 年度の支援実績が、見込みよりも少なかったことについて、補助要件の設定が妥当だったのか検証が必要。 ・ 30 年度の目標値が 29 年度の実績よりも低い数値となっているが、目標値は何をベースに設定しているか。 ・ 実績を踏まえて、事業の見直し・軌道修正がなされ、PDCAが働いている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 単純な機械の更新ではなく、プラスの取組みに繋がるよう支援したいと考え、毎年要件を悩みながら設定している。30 年度の実績を踏まえ、今年度の事業では色々な方が利用できるよう見直している。 ・ 事業構築時には、29 年度の実績の統計値が出ていなかったが、その後統計が公表されたところ、目標値を超えていたもの。 	<p>【予算額】 7,265 千円</p> <p>【見直しの内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ R元年度より、中小稲作農家の支援の取組みは、付加価値の高い作物の導入など、地域資源を活用した新たな取組みの芽出しを支援する農山漁村地域持続的発展活動支援事業で行うこととし、中小稲作農家支援事業を廃止。R2は前年に引き続き上記事業を継続して実施。
<p>県産米等輸出力強化推進事業費</p> <p>【農林水産部】</p> <p>27,775 千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 低コスト・多収栽培等による県産米の輸出競争力強化 ・ ブランド米のプロモーション等による県産米の輸出拡大の加速化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 山形の米は高品質と認識されているが、低コスト・多収栽培米の海外への売込みは、県産米のイメージダウンにつながるのではないか。従来のブランド戦略との整合性をどのように考えているのか。 ・ 県産農産物の特長等を記載した外国語パンフレットは、山形県の観光PRとしても使えるのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県産米の輸出が少なく購買力が高い米国には、「つや姫」等高品質の県産米のプロモーションを展開し、認知度を高めて輸出拡大を図る。一方、香港、シンガポール等の県産米が多く輸出されている地域の更なる輸出拡大については、日本食レストランなどの業者向けに多収米にも取り組むなど、国内のブランド戦略との整合性を取りつつ、相手国の状況に合わせて県産米の輸出を拡大していきたい。 	<p>【予算額】 10,954 千円</p> <p>【見直しの内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、海外バイヤー等へのプロモーションを継続するとともに、海外で受け入れられる品質と食味を持った米の輸出に向け、新たに国内の輸出商社等を招へいし、候補となる多収性品種に対する求評調査を実施。

事業名	事業概要 (H30)	県行政支出点検・行政改革推進委員会 評価・検証	部局回答	R 2 当初予算の内容 (見直しの内容)
やまがたスマート農業普及推進事業費 【農林水産部】 9,673 千円	<ul style="list-style-type: none"> ICTを活用した新技術の実証による、少ない労力で高い生産性が期待できる「スマート農業」の普及推進 	<ul style="list-style-type: none"> 山形の農業の中心となる水稻へのスマート農業の支援はどのようなものがあるか。水管理のほかに広げることにはできないか。 きちんとPDCAが働いている印象。全体に言えることだが、時間軸の長い事業と、短時間で成果を求める事業とあるので、内容に応じたPDCAを進めてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> GPS機能の付いた設備などもあるが、取組み易さや活用の幅の広さの観点から、給排水に係る実証を実施しているところ。 農業者が減っていく中で、中小農家の支援やスマート農業は、随時、事業を評価しながらも、長い時間軸で見ながら、しっかりと取り組んでいきたい。 	<p>【予算額】 88,223 千円</p> <p>【見直しの内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在取り組んでいる給排水遠隔制御装置やIT管理ツール、小型気象観測装置の導入による個別技術の実証に加えて、新たに国のスマート農業実証プロジェクト事業を活用し、ドローンによる生育診断や可変施肥機械による栽培管理等、水稻のスマート農業技術一貫体系における効率的な現地実証を実施。
セーフティネット住宅供給促進事業費 【県土整備部】 12,154 千円	<ul style="list-style-type: none"> 「新たな住宅セーフティネット制度」を活用した住宅の供給を通じた本県の地域づくり・まちづくりの課題への対応 	<ul style="list-style-type: none"> 空き家バンク事業と重複しているのではないかと。 よい制度であると思うが、制度の普及についても頑張ってもらいたい。これまでこの事業について知らなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 法人所有や集合住宅も対象となることや、耐震改修を促す補助制度があることなど、空き家バンクとは重ならない部分も多い。 市町村の中での情報共有など声をかけをしながら、色々な方のところに情報が届くように努めていきたい。 	<p>【予算額】 12,549 千円</p> <p>【見直しの内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 成果目標の達成に向けて、引き続き事業を実施。 市町村向けの説明は、公営住宅担当課のほか、空き家担当課や移住対策担当課等にも周知が図られるよう工夫する。 建物オーナー向けの説明会で、今年度の制度活用事例等を紹介しながら、一層の理解浸透に努めていく。

事業名	事業概要 (H30)	県行政支出点検・行政改革推進委員会 評価・検証	部局回答	R2当初予算の内容 (見直しの内容)
教職員働き方改革推進事業費 【教育庁】 59,995 千円	<ul style="list-style-type: none"> ・ スクール・サポート・スタッフの配置 ・ 部活動指導員の配置 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大規模の学校から配置されているが、中小規模の学校にも配置してはどうか。 ・ 雇用した人の働きぶりは、どのような仕組みで把握しているか。現場の実態を検証して、PDCAを行ってほしい。 ・ 部活動指導員の配置については、指導した部活動の競技成績の向上にまで繋がれば良いと思う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算が限られていることから、業務量が多くなる大規模校から配置を進めていくのが適当と考えたもの。 ・ 雇用した人は様々な業務に従事しており、学校からの報告をチェックしているが、現場実態をしっかりと把握していきたい。 ・ 競技成績の向上にも留意しながら事業を実施していきたい。 	<p>【予算額】 115,321千円</p> <p>※ 会計年度任用職員費に計上した分を含む。</p> <p>【見直しの内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スクール・サポート・スタッフは、R元: 36人からR2: 41人に増員。 ・ R元年10月の超過勤務実態調査で超過勤務時間が概ね学級数に比例することが実証されたため、19学級以上の大規模校から配置する。 ・ 雇用した人の働きぶりは、6月と10月に提出する報告書で、業務内容を把握するとともに、成果と課題で業務実態を記載してもらい状況を確認する。 ・ 部活動指導員は、中学校では、R元: 96人からR2: 101人に、県立高校では、R元: 2人からR2: 4人に増員。
子どもベンチャー マインド育成事業費 【教育庁】 4,800 千円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社長等の講話等によるマインドづくり ・ 長期実践プログラムによるマインドづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設定されている成果指標が、事業内容と合っているか検証が必要ではないか。成果指標は一つでなくともよいので、広い目で見て適切な指標を探すべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業で行っていることと、成果の指標の関係がストレートではないところがあり、設定の方法については研究していきたい。 	<p>【予算額】 4,369千円</p> <p>【見直しの内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 既存の成果指標「将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合」に加え、第6次山形県教育振興計画(後期計画)の指標でもある「難しいことでも失敗を恐れずに挑戦する児童生徒の割合」を成果指標に加える。